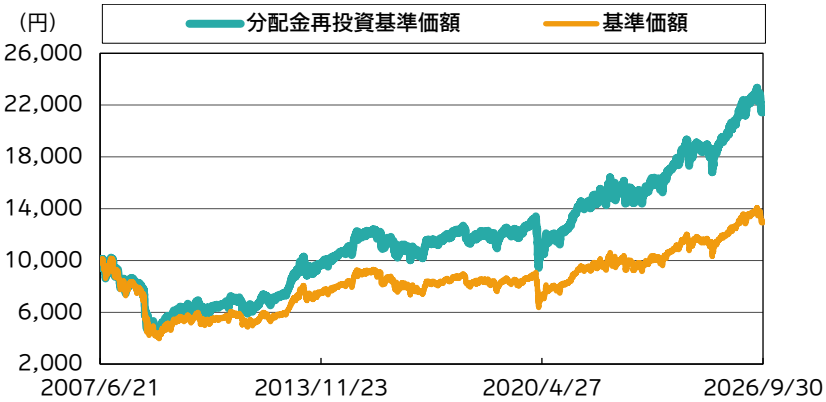
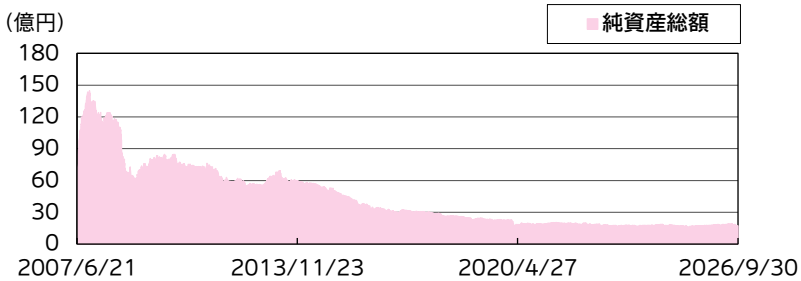
追加型投信／海外／資産複合

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2007年6月22日)





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	12,908	13,715
純資産総額(百万円)	1,716	1,831

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	14,085	2026/07/29
設定来安値	3,961	2009/03/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-5.8
3ヵ月	-6.3
6ヵ月	0.8
1年	8.1
3年	34.9
5年	51.0
10年	105.4
設定来	114.4

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第220期	2025/10/08	15	第226期	2026/04/08	15
第221期	2025/11/10	15	第227期	2026/05/08	15
第222期	2025/12/08	15	第228期	2026/06/08	15
第223期	2026/01/08	15	第229期	2026/07/08	15
第224期	2026/02/09	15	第230期	2026/08/10	15
第225期	2026/03/09	15	第231期	2026/09/08	15
			設定来累計分配金		3,860

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

DIAM高格付ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	33.5
DIAM US・ﾘｰﾄ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	12.4
DIAM ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ・ﾘｰﾄ・ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	19.0
DIAM世界好配当株ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	33.8
現金等	1.3

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）

前月末基準価額	13,715
基準価額の変動要因	-
外国債券（DIAM高格付ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ）	-240
うち為替要因	-185
外国株式（DIAM世界好配当株ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ）	-208
うち為替要因	-123
外国ﾘｰﾄ（DIAM US・ﾘｰﾄ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ）	-115
うち為替要因	-27
外国ﾘｰﾄ（DIAM ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ・ﾘｰﾄ・ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ）	-217
うち為替要因	-101
小計	-779
信託報酬	-14
その他要因	1
分配金	-15
基準価額前月末比	-807
当月末基準価額	12,908

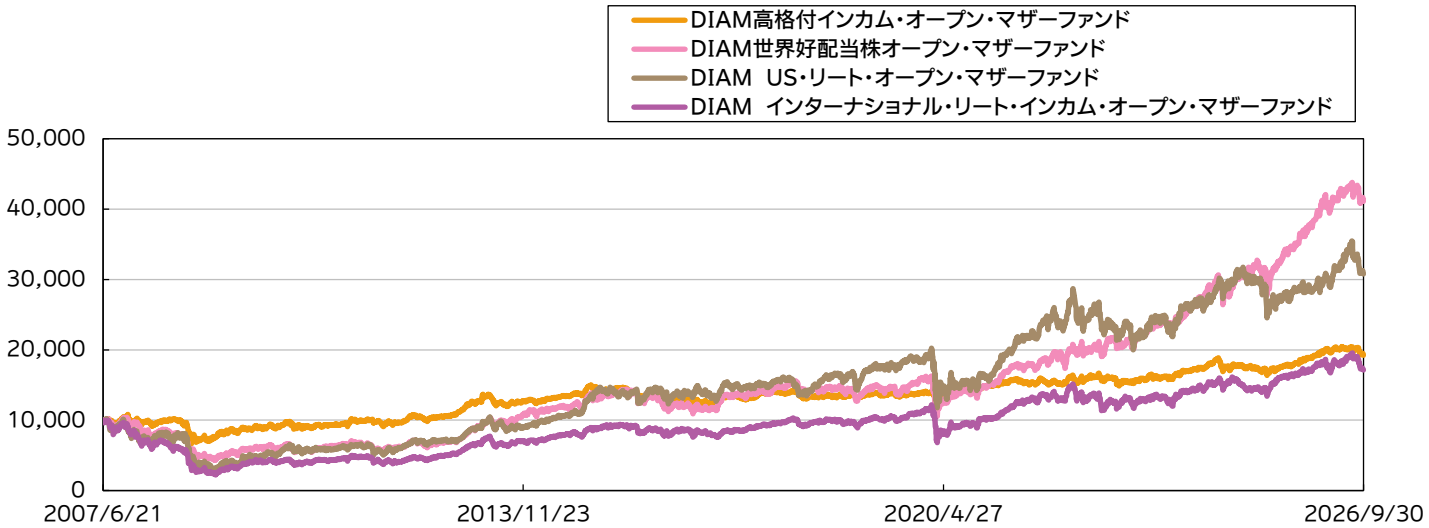
※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10通貨（%）

	通貨	組入比率
1	USドル	30.8
2	オーストラリア・ドル	18.0
3	カナダ・ドル	17.4
4	ユーロ	12.7
5	イギリス・ポンド	7.8
6	ニュージーランド・ドル	4.1
7	ノルウェー・クローネ	3.4
8	シンガポール・ドル	2.3
9	スイス・フラン	2.2
10	ポーランド・ズロチ	0.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

各マザーファンドの基準価額の推移



※One世界3資産オープン（毎月決算型）の設定前営業日（2007年6月21日）を10,000として指数化しています。

騰落率（%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
DIAM高格付ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	-5.3	-4.3	-1.8	6.3	18.8	26.7	54.9	92.5
DIAM世界好配当株ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	-4.6	-4.4	2.5	16.8	73.7	133.6	256.0	310.9
DIAM US・ﾘｰﾄ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	-6.7	-10.0	6.1	7.7	31.3	39.7	124.8	207.9
DIAM ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ・ﾘｰﾄ・ｲﾝｶﾑ・ｵｰﾌﾟﾝ・ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	-8.1	-9.5	1.7	4.3	34.7	37.0	112.9	71.6

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来はOne世界3資産オープン（毎月決算型）における設定来の騰落率です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

当月の運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。
当ファンドでは4つのマザーファンドへの配分比率は原則として以下の基本配分比率とします。各マザーファンド受益証券の時価の変動等により、時価構成比が変化した場合には、定期的に基本配分に修正します。

基本配分比率は以下の通りです。
外国債券：3分の1
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド
外国株式：3分の1
DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド
外国REIT（リート）：合計3分の1
DIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド
DIAMUS・リート・オープン・マザーファンド

各資産の運用概況につきましては、後述の各マザーファンドの運用概況をご覧ください。

※ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	30,570	32,266
純資産総額（百万円）	79,082	84,310

※基準価額は、1万口当たり。

ポートフォリオの状況

最終利回り（%）	4.64
平均クーポン（%）	3.50
平均残存期間（年）	7.40
修正デュレーション（年）	5.66

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。
※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

通貨別組入比率（%）

通貨	組入比率
カナダ・ドル	40.1
オーストラリア・ドル	39.9
ノルウェー・クローネ	10.1
ニュージーランド・ドル	10.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

格付別組入比率（%）

格付け	組入比率
AAA	71.8
AA	28.2
A	-
BBB	-
BB以下	-
格付けなし	-
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※格付けについては、格付機関（S&PおよびMoody's）による格付けの上位のものを採用し、＋・－等の符号は省略して表示しています。（表記方法はS&Pに準拠）

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンドの運用概況

9月の債券市場では米10年国債利回りが大きく上昇（価格は下落）しました。当月はサウジアラビアの原油関連施設が攻撃を受けたことなどを背景に、北海ブレント原油は再度100米ドル/バレルを超えるなどインフレ再加速の懸念が強まったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが実施され、多くの委員が年内の追加利上げを予想していることが明らかになったこと、雇用や景況感、設備投資等の経済指標が米経済の力強さを示したことなどが利回り上昇要因となりました。こうした中、当ファンドの投資国の10年国債利回りも上昇しました。米国債利回りが大幅に上昇したことや、投資国経済が堅調さや持ち直しの動きを示す中で、インフレへの懸念が強まったことや、カナダを除く投資国では利上げが実施されたことなどが要因となりました。
※月末前営業日を基準にコメントを記載しています。
為替市場では主要通貨に対する円高が進みました。日銀が9月会合で利上げし、今後の利上げペースを早めるとの観測が強まったことや、当局による円買い介入への警戒が米ドル安円高の要因となりました。もっとも、9月中旬の日銀金融政策決定会合では利上げに2名の委員が反対票を投じたことや、米国での追加利上げや堅調な経済を背景に多くの通貨に対して米ドル買いが強まり、米ドル／円は月後半にかけては前半の下落幅を縮める展開となりました。当ファンドの全ての投資通貨も対円で下落しました。

当ファンドでは基本国別投資比率（カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%）を概ね維持しました。デュレーションは前月末から長期化しました。

債券市場は、米国とイランの対立解消は短期的に見込み難く、インフレ懸念が長期化するとみていることや、米国経済も堅調さを保っていることから、この状況に変化が生じない限り、利回りが上昇しやすいと考えています。その一方で、金利水準が上昇してきたことや、投資国の高い信用力などを勘案すると魅力的な金利水準にあるともみており、前述の環境が改善する期待が強まれば、金利低下が進む余地は大きく、横ばい推移でも高い利回り水準を享受できるとみています。
為替市場では、米国などでインフレが高止まりし、高金利の長期化や追加利上げが意識されています。日銀は追加利上げペースを早めたものの、海外金利も利上げ方向に転じていることから内外金利差は拡大が見込まれやすく、円は弱含みやすいとみています。その一方で、歴史的な円安水準が続く中で政府日銀による為替介入の可能性は残ることや、インフレ懸念が剥落するような変化が起きることで、大きく円高に転じるリスクは残ると考えています。投資国の為替市場は、各国の国内政治や対外関係などの政治動向、主要輸出産品の市況、金利水準およびインフレ動向などを背景に選別される展開を予想します。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	73,658	77,179
純資産総額（百万円）	45,134	48,005

※基準価額は、1万口当たり。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 84）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率	配当利回り
1	エクソンモービル・ホールディングス 石油・ガス・消耗燃料	アメリカ/ 米ドル	3.6	2.53
2	メルク 医薬品	アメリカ/ 米ドル	3.2	2.34
3	シェブロン 石油・ガス・消耗燃料	アメリカ/ 米ドル	2.9	3.49
4	ジョンソン・エンド・ジョンソン 医薬品	アメリカ/ 米ドル	2.7	2.02
5	ユナイテッドヘルス・グループ ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	アメリカ/ 米ドル	2.3	2.53
6	アッヴィ バイオテクノロジー	アメリカ/ 米ドル	2.3	2.65
7	トタルエナジーズ 石油・ガス・消耗燃料	フランス/ ユーロ	2.0	4.62
8	コカ・コーラ 飲料	アメリカ/ 米ドル	2.0	2.46
9	シーメンス コングロマリット	ドイツ/ ユーロ	2.0	1.94
10	フィリップモリスインターナショナル タバコ	アメリカ/ 米ドル	1.9	3.35

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの運用概況

9月の米国株式市場は下落しました。前半は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や長期金利の大幅な上昇に加え、AI（人工知能）開発のペース鈍化への懸念などから、株価は下落しました。後半は、AI関連銘柄が買われる局面があったものの、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定や長期金利の一段の上昇が重石となり、上値の重い展開となりました。

業種要因では、金融、ヘルスケアセクターなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄要因では、サーモフィッシャーサイエンティフィック（米国/ヘルスケア）やテキサス・インスツルメンツ（米国/情報技術）などの保有がプラス寄与する一方、ブラックストーン（米国/金融）やアリアンツ（ドイツ/金融）などの保有がマイナスとなりました。

9月の基準価額は下落しました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	62,638	67,137
純資産総額(百万円)	25,297	27,208

※基準価額は、1万口当たり。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 32)

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	プロロジス 工業用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	9.2
2	エクイニクス データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	7.8
3	サイモン・プロパティー・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.9
4	デジタル・リアルティー・トラスト データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.4
5	カズンズプロパティーズ オフィス不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.4
6	リアルティ・インカム 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.3
7	ビ・エックス・ピ オフィス不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.9
8	パブリック・ストレージ トランクルーム不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.9
9	ブリックスモア・プロパティー・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.8
10	ビブマーク・レジデンシャル 集合住宅用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.8

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用概況

米国リート市場は下落しました。上旬は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高などから米長期金利が上昇したことが嫌気され、下落しました。中旬は、FRB（米連邦準備理事会）が利上げを決定し、年内の追加利上げを示唆する中、米長期金利が一段と上昇し、米国リートは下落しました。下旬は、米長期金利上昇に歯止めがかからない中、軟調な米住宅関連指標なども重しとなり、下落しました。
分野別では、オフィスや住居施設などが相対的に大きく下落しました。
米国のリートに投資するDIAM US・リート・オープン・マザーファンドの基準価額は、前月末比で6.70%の下落となりました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	44,368	48,302
純資産総額（百万円）	25,048	27,504

※基準価額は、1万口当たり。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 27）

	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	バストネッド 店舗用不動産投資信託	ベルギー/ ユーロ	7.1
2	ロンドンメトリック・プロパティー 工業用不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	5.4
3	マーリン・プロパティーズSOCIMI 各種不動産投資信託	スペイン/ ユーロ	5.3
4	ブリティッシュ・ランド 各種不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	5.3
5	CTリアルエステート・インベストメント・トラスト 店舗用不動産投資信託	カナダ/ カナダドル	5.3
6	クレピエール 店舗用不動産投資信託	フランス/ ユーロ	5.2
7	パークウェイ・ライフREIT ヘルスケア不動産投資信託	シンガポール/ シンガポールドル	5.1
8	プライマリー・ヘルス・プロパティーズ ヘルスケア不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	5.1
9	ハマーソン 店舗用不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	5.0
10	ウェアハウス・ド・ポウ 工業用不動産投資信託	ベルギー/ ユーロ	4.8

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用概況

オーストラリアリート市場は下落しました。上旬は、堅調なGDP成長率などを受けたRBA（オーストラリア準備銀行）の利上げ観測の高まりが嫌気され、下落しました。中旬は、原油価格の上昇やFRBの利上げに伴う世界的な長期金利上昇などを受け、下落しました。下旬は、RBAが利上げを行った後、市場予想を下回ったCPI（消費者物価指数）を受けて追加利上げ観測が後退し、上昇しました。買収提案を受けた銘柄の上昇も支えとなりました。
欧州大陸では、ECB（欧州中央銀行）が利上げを決定したことや、米金利上昇などを受けて金利が上昇したことなどから、リートは下落しました。英国では英中銀が政策金利を据え置きましたが、FRBの追加利上げ観測や、英国の財政への懸念が強まったことなどから金利が上昇し、リートは下落しました。
香港では、米金利上昇と中東情勢を嫌気したことなどから下落しました。シンガポールでも、同様の理由から下落しました。
米国以外のリートに投資するDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの基準価額は、前月末比で8.14%下落しました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの特色

各マザーファンド※への投資を通じ、実質的に外国債券、外国株式、外国不動産投資信託証券（リート）の3資産へ分散投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

※DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

1．「外国債券」、「外国株式」、「外国REIT（リート）」の三資産に分散投資します。

- 3つの資産への投資は、各マザーファンドを通じて行います。
- 各資産の配分は、原則として3分の1ずつを基本配分比率とします。
- 各マザーファンドの時価の変動などにより、時価構成比率が変化した場合には、定期的に基本配分比率に修正します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。

2．毎月決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に安定的に分配を行うことをめざします。

- 毎月8日（休業日の場合は翌営業日。）に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に安定的に分配を行います。
- 毎年2月、5月、8月、11月の決算時には、原則として利子配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

各資産への配分は、基本資産配分比率に基づくことを基本とし、一定量以上乖離した場合には、基本資産配分比率に近づけることとします。この資産配分が収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。

● 株価変動リスク

株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、基準価額が下がる要因となる場合があります。

● 金利リスク

金利リスクとは、金利変動により債券およびREIT（リート）の価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、債券およびREIT（リート）の価格は下落し、基準価額が下がる要因となる場合があります。

● REIT（リート）の価格変動リスク

REIT（リート）の価格は、REIT（リート）が投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にREIT（リート）に投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

● カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対する規制が変更となる場合、または新たな規制が設けられた場合等には、運用上の制約を受ける可能性があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。

● 為替リスク

当ファンドでは外貨建資産の為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

● 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するREIT（リート）が、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

● 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	無期限（2007年6月22日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月8日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.32%（税抜1.20%）** ※信託報酬には、各マザーファンドの投資顧問会社への報酬が含まれます。 ・DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（デービス・セレクテド・アドバイザーズ）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.325%～0.50%） ・DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・エルティーディー）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.325%～0.50%）
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年10月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
北海道信用金庫	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第19号					
旭川信用金庫	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第5号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第26号					
鶴岡信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第41号					
盛岡信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第54号					
宮城第一信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第52号					
石巻信用金庫	登録金融機関　東北財務局長（登金）第25号					
桐生信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第234号					
アイオー信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第230号					
北群馬信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第233号					
しののめ信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第232号					
佐野信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第223号					
水戸信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第227号					
埼玉縣信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第202号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第196号					
さがみ信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第191号					
中南信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第195号					
巣鴨信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第161号	○				
松本信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第257号					
諏訪信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第255号					
飯田信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第252号					
福井信用金庫	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第32号					
大垣西濃信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第29号					
八幡信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第60号					
豊川信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第54号					
桑名三重信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第37号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第79号					
湖東信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第57号					
京都中央信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第54号					
大阪信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第45号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第47号	○				
大和信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第88号	○				
奈良中央信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第72号					
神戸信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第56号					
姫路信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第80号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関　中国財務局長（登金）第30号					
広島信用金庫	登録金融機関　中国財務局長（登金）第44号	○				
西中国信用金庫	登録金融機関　中国財務局長（登金）第29号					
愛媛信用金庫	登録金融機関　四国財務局長（登金）第15号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第24号	○				

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
遠賀信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第21号					
伊万里信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第18号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関　九州財務局長（登金）第14号					
留萌信用金庫	登録金融機関　北海道財務局長（登金）第36号					※1
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関　東海財務局長（登金）第38号					※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

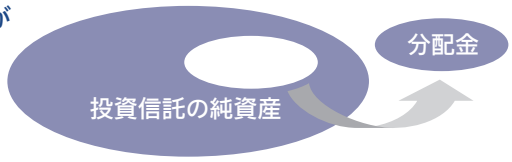
指数の著作権などについて

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

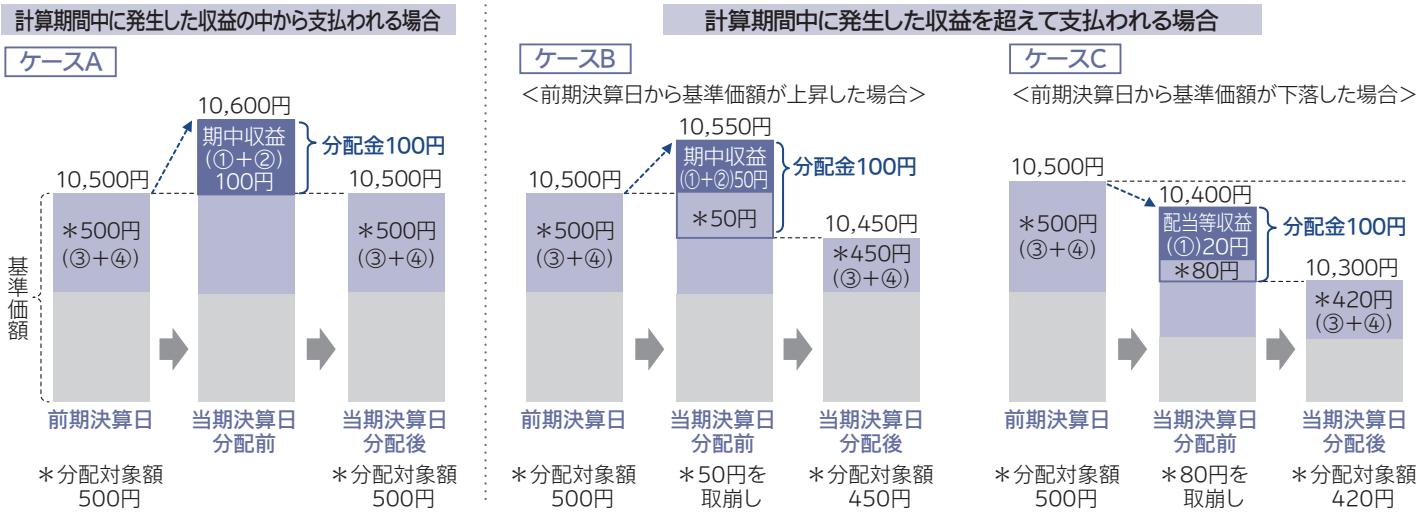


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）　②有価証券売買益・評価益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金

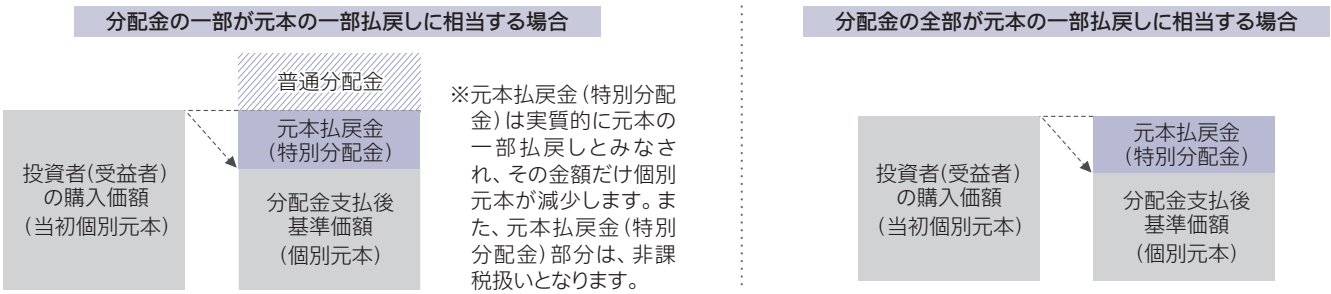


上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 ＝	100円
ケースB	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円 ＝	50円
ケースC	分配金受取額100円 ＋ 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 ＝	▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(投資者（受益者）のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。
Asset Management One　アセットマネジメントOne